

地域密着型金融推進計画の進捗状況表

日本海信用金庫

平成17年8月に平成17年4月～平成19年3月の2力年間における地域密着型金融推進計画を公表いたしました。

平成17年4月～9月における地域密着型進捗状況につきまして、個別項目の進捗状況を以下のとおり公表いたします。

今後とも計画の推進に向けて積極的に取り組んでまいります。

1.事業再生・中小企業の円滑化

項目	具体的な取組み	17年上期のスケジュール	進捗状況
(1)創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県・中小企業基盤整備機構等が出資して「しまね新産業創出ファンド」創設準備。当庫も出資予定。 ・個々の企業先への専門家派遣、経営改善アドバイザー派遣については、地域中小企業支援センターの活用を図る。 ・国民生活金融公庫との業務提携をした事で、協調体制も整い新事業・第二創業融資を積極的に推進してゆく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活金融公庫と地域における新規開業支援等の分野に係る業務提携を平成17年5月16日付で締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまね新産業創出ファンド」が17年9月創設され、当庫も同月出資実行。 ・新規創業案件は少ないが、第二創業、異分野進出等については、積極的に支援しており、17年度上期175百万円の融資実績がある。
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 その1 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地元有力企業の後継者をあつめた「せがれ塾」を継続。 ・中小企業支援センター、しまね産業振興財団、派遣アドバイザー制度を活用した取引先企業の経営相談業務の拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中金の担当者を講師として職員向け「中小企業経営支援実務研修」。 ・審査管理部経営支援先15先、各部店19先を主体とした相談、支援業務の強化。 ・全信協、中信協主催の外部研修への職員の継続的派遣。 ・中小企業支援センター、しまね産業振興財団との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業経営支援実務研修」16名参加。 ・行政担当者向けPFIの研修開催。
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 その2 要注意先債権等の健全化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・審査管理部経営支援課における支援先15先の支援業務。 ・営業店経営支援先19先の支援業務 島根県中小企業再生支援協議会、地域再生ファンドの活用。 ・中小企業支援センター、しまね産業振興財団との連携強化。? ・商工会議所、税理士との連携と派遣アドバイザー制度の活用 月2回程度のローンレビュー会議の開催による大口先の定期的な管理と支援方針の明確化。 ・職員のレベルアップを図るために中信協、全信協主催の研修への定期的な人材派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査管理部経営支援課における支援先15先の支援業務。 ・営業店経営支援先19先の支援業務。 ・信金中金担当者を講師として職員向け「中小企業経営支援実務研修」の開催。 ・定期的なローンレビュー会議の開催。 ・大口先1社(温泉旅館)に対する、DDSの実施と地域再生ファンドの投資実行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「温泉旅館」1先については、島根県中小企業再生支援協議会、地域再生ファンドとの連携により17年6月に再生計画が完了し、17年9月にDDS・ファンド投資が完了。 ・17年度上期ローンレビュー会議11回・33先実施。 ・17年度営業店経営支援先19先、本部支援先15先の重点支援先を選定し定期的なヒアリングと改善計画サポート。 ・島根県中小企業再生支援協議会の調整により「棄業」1先にリスケジュールを実施し、業績・資金繰り大幅改善。 ・「建設業」1先に対して、他行・協会協調による金融支援実

	<ul style="list-style-type: none"> ・大口と信先への職員の出向による管理、支援の継続。 		施。
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 その3 健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌に掲載し、営業店に配布することで顧客に広く公表を図る。 ・総代会、地区別総代懇親会で報告。 ・当庫ホームページに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年8月にディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌にて16年度実績等を公表。 ・ホームページにて16年度実績等を公表。 ・総代会にて報告。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年8月に2005年ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌が完成し公表。 ・ホームページにて16年度実績等を公表。 ・総代会にて報告。
(3)事業再生に向けた積極的取組み その1 事業再生に向けた積極的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉旅館1社については、島根県中小企業再生支援協議会、地域再生ファンドと連携し再生に着手した。資本政策として地域再生ファンドの投資、当庫DDSの実行を予定している。島根県中小企業再生支援協議会も17年8月以降定期的に、県の西部にも出張し相談窓口を開く計画がある。身近な存在となり、今後より協力を仰いでいきたい。プリパッケージ型事業再生、DIP、DES等高度な再生スキームを使用する案件は今の所ないが、発生時には信金中央金庫の指導を仰ぎ対処して行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県中小企業再生支援協議会関与案件2件について、再生計画完了。 ・温泉旅館1社について、DDSと地域再生ファンドの投資実行予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「温泉旅館」1先については、当初の計画通り17年9月にDDS、ファンド投資実行が完了。 ・「寮業」1先については、島根県中小企業再生支援協議会の調整によりリスケジュールを実行し、業績・資金繰りも大幅に改善。
(3)事業再生に向けた積極的取組み その2 再生支援実務に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ、共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公表方法については「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の中で、半期に一度定期的に公表する。 ・また、前記以外ではディスクロージャー誌・取組状況の要約版を店頭にて公表する。加えて、ホームページに掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の中で、半期に一度定期的に公表する。 ・ディスクロージャー誌・取組状況の要約版を店頭にて公表する。加えて、ホームページに掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県中小企業再生支援協議会、地域再生ファンドとの連携による「温泉旅館」の再生スキーム等については、中小企業庁のホームページで公表した。 ・経営支援取組実績等については、ディスクロージャー誌ミニディスクロージャー誌で公表している。

<p>(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 ①担保・保証に過度に依存しない融資の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用格付の入力・分析方法の技術向上に努め、精度の高い信用格付により、適正なプライシング設定を検討する。 ・信用リスクデータベースの整備・充実及びその具体的な活用方法を検討する。 ・ローンレビュー会議の開催頻度及び内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CRDスコアリングモデルを活用した融資商品「ビジネスローンインパクト」を導入する。 ・SSC企業信用格付制度の充実を図るため、外部モデル(SDB)による検証を行う信用格付への改正を検討する。 ・個人事業者に対するSSC企業信用格付の本格的な導入を検討する。 ・ローンレビュー会議の開催頻度、与信額引下げによる先数の増加を検討する。 ・担保・保証に過度に依存しない商品「ビジネスローン勝機」、「スペシャルA」は引続き推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年6月にCRDスコアリングモデルを活用した融資商品「ビジネスローンインパクト」を導入し、17年9月末実績は受付ベースで17件94百万円となる。 ・担保・保証に過度に依存しない融資商品の17年9月末実績は受付ベースで「ビジネスローン勝機」30件100百万円、「スペシャルA」は21件383百万円となる。 ・SSC企業信用格付制度の充実はSDBのデフォルトデータを検証し、17年度の制度改正を検討する。 ・個人事業者に対するSSC企業信用格付は17年度の導入を検討する。 ・17年度上期ローンレビュー会議11回、33先実施。
<p>(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 ②中小企業の資金調達方法の多様化等 その1 中小企業の資金調達方法の多様化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会の保証による売掛債権担保融資を推進する。 ・建設業信用保証基金の保証による下請けセーフティネット融資を推進する。 ・プロジェクトファイナンス等は事例が発生すれば検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会の保証による売掛債権担保融資を推進する。 ・建設業を対象とした建設業信用保証基金の保証による下請けセーフティネット融資を推進する。 ・プロジェクトファイナンス等は事例が発生すれば検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度上期の売掛債権担保融資の取扱は2件・34百万円、17年9月末残高は22百万円の実績。17年度上期の下請けセーフティネット融資の取扱は3件・26百万円、17年9月末残高は9百万円の実績。 ・プロジェクトファイナンス等の実績はない。 ・17年6月に大口支援先に対し、島根県中小企業再生支援協議会・地域再生ファンドとの連携により再生計画が完了し、17年9月に当庫が50百万円のDDSを実行。
<p>(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規程の制定。 ・与信取引に関する顧客への説明要領の作成。 ・与信取引に関する顧客への説明の仕方等営業店指導スケジュールの作成と実行。 ・月単位に発生した苦情・相談事案を、集計し、概要、原因、対応策、結果について、常勤役員及び各部長に回覧報告する。 ・店長会において、苦情・相談事案を報告し、再発防止等について徹底を図る。 ・コンプライアンス・オフィサー会議を通じ、苦情・相談事案を報告し、発生原因、再発防止について協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・規程の制定・説明要領の作成・臨店指導・集合研修開催。 ・店長会において、苦情・相談事案を報告。 ・コンプライアンス・オフィサー会議を通じ、苦情・相談事案報告。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正に伴う保証制度に係る契約書、約定書の改訂。 ・説明態勢に係る規定の改正、説明要領の制定、重要事項説明書の作成。 ・左記に伴う臨店指導とロールプレイング形式を取り入れた研修会の実施。 ・内部管理態勢の充実を図る(説明態勢における自部店検査チェック項目の追加)。 ・苦情・相談の概要、原因、対応策、結果について、毎月「相談・苦情等集計表」を作成し、常勤役員、各部長へ回覧報告した。上半期報告件数37件。 ・オフィサー会議で、相談・苦情事例および事務ミス事例を報告し、再発防止の周知を図った。 ・店長会で、「相談・苦情集計表」により事例を報告し再発防止の周知を図った。

(6)人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体(全信協、中信協、信金中金等)の主催する研修へ職員を順次派遣する。 ・庫内集合研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中信協研修「目利き研修講座」2名、「企業再生支援講座」2名。 ・全信協研修「目利き力養成講座」3名。 ・庫内研修「中小企業経営改善支援実務研修」開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中信協研修「目利き研修講座」2名、「企業再生支援講座」2名派遣。 ・全信協研修「目利き力養成講座」3名派遣。 ・庫内研修「中小企業経営改善支援実務研修」17年6月開催。
----------	---	--	---

2.経営力強化

項目	具体的な取組み	17年上期のスケジュール	進捗状況
(1) リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスクについては、金利リスク、株価変動リスク、為替レート、外貨金利等を検討し、リスク量の限度額の範囲内であるかを検証する。 ・四半期毎にストレステストを行う。 ・デフォルト率を用いた企業信用格付の導入を検討する。 ・貸出案件ごとにデフォルト率・保全率を勘案したプライシングを検討する。 ・パーゼルIIの導入に備え、自己資本比率の算出方法の精緻化、リスク管理の高度化、情報開示の拡充に係る態勢整備に取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月ALM委員会において、収益管理、市場リスク総括表により金利リスク等の分析、有価証券の損失限度額算出資料をもとに、リスクが顕在化した場合の毀損額を算出し、検討を行う。 ・信金中金のしんきん信用リスクデータベース(略称:SDB)、共同事務センターの信用リスク管理システムの内容を理解し、信用格付、プライシングへの活用方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のALM委員会にて、収益管理、金利リスク、株価変動リスク、為替レート、外貨金利等を検討し経営に与える諸々の影響を把握し、今後の方針を決定している。 ・四半期毎にストレステストの実施。(6月30日) ・信金中金によるSDBの概要、活用方法についての説明会参加により企業信用格付・プライシングへの活用方法を検討。
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会において、毎月の収益状況(予算対比、前年同月比)、収益予想(シミュレーション)等を経営企画部より報告させ、収益管理を行う。 ・しんきん信用リスクデータベース(略称:SDB)、信用リスク管理システムの導入による信用リスクデータの蓄積により、信用コスト率を勘案したリスクに応じた適正なプライシングを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会において、毎月の収益状況(予算対比、前年同月比)、収益予想(シミュレーション)等を経営企画部より報告させ、収益管理を行う。 ・デフォルト率を用いた企業信用格付の導入を検討する。 ・貸出案件ごとにデフォルト率・保全率を勘案したプライシングを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会を毎月開催し現状を把握し、収益の管理を図った。(ALM委員会6回小委員会5回開催)引き続き収益の安定確保を目指し、営業店からの情報を分析の上対応している。 ・信金中金によるSDBの概要、活用方法についての説明会参加により企業信用格付・プライシングへの活用方法を検討。
(3) ガバナンスの強化 その2 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・総代会の仕組み、総代の役割、総代選考基準や選考方法等をディスクロージャー誌へ掲載する。 ・開示項目の検討。 ディスクロージャー媒体としては、ディスクロージャー誌のほか、ホームページにおいて公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に左記取組みを継続するが、個人情報保護法に照らして総代氏名については掲載しない方向である。 ・ディスクロージャー誌へ総代会決議事項の掲載を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌を8月に発行、総代宛送付した。 ・ホームページ、ディスクロージャー誌に総代会決議事項、総代会の仕組み、総代の役割、総代選考基準や選考方法の掲載を行った。

<p>(4) 法令等遵守態勢の強化 その1 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等</p>	<p>・コンプライアンス臨店指導用チェックリストにより各部署の法令遵守状況のチェックを行い、問題点について臨店指導を行う。 ・事務ミス報告に対して、事実確認、問題点、改善策等について臨店指導を行う。</p>	<p>・コンプライアンス・オフィサー会議を四半期に一回開催。 ・コンプライアンス委員会を四半期に一回開催。 ・コンプライアンス臨店指導用チェックを四半期に一回開催。 ・9月 初任者コンプライアンス研修</p>	<p>・4月オフィサー会議・コンプライアンス委員会。 ・5月コンプライアンス委員会・コンプライアンス臨店指導用チェック。 ・7月オフィサー会議。 ・8月コンプライアンス委員会・コンプライアンス臨店指導用チェック。 ・9月初任者コンプライアンス研修・オフィサー会議。 コンプライアンス臨店指導実績(苦情・相談3店舗、事務ミス2店舗、コンプライアンス遵守状況10店舗)。</p>
<p>(4) 法令等遵守態勢の強化 その2 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保</p>	<p>・各種取扱要領及び各種様式が遵守され利用されているか、各部署臨店によるヒアリングを実施。</p>	<p>・個人データ安全管理に係る段階別取扱要領、その他様式の制定個人データ安全管理に関する研修会の実施</p>	<p>・5月末 個人データ安全管理に係る取扱要領(内訳①取得・入力段階②利用・加工段階③保管・保存段階④移送・破棄段階⑤漏えい事案等対応段階⑥点検・監査)、外部委託に係る取扱要領、様式(内訳①個人データ管理役割・責任分担表②個人データ管理区域外持ち出し管理簿③個人データの消去・廃棄記録簿④個人データ取扱いに関する安全管理チェックリスト⑤個人情報保護に関する委託先の安全管理措置対応チェックリスト)制定。 ・6月2日～3日 「個人データの安全管理措置に関する研修会」を開催し、個人データ各取扱段階別の安全管理措置項目について重点的に説明を実施した。臨店指導実績(個人情報安全管理10店舗)。</p>
<p>(5) ITの戦略的活用 その1 ITの戦略的活用</p>	<p>・ホスト～営業店までのネットワークをIP化することにより低コスト、拡張性の向上を図る。 ・市販パッケージ、金融業務パッケージ等を採用することで開発コストを抑える。 ・為替集中システムの導入を図る。</p>	<p>・コミュニケーションサーバ一乗換の検討。 ・共同利用型為替集中システムの検討。</p>	<p>(コミュニケーションサーバ一乗換の検討) ・業務部事務課にて統合ネットワーク構築スケジュールを作成。(共同利用型為替集中システムの検討) ・為替集中処理システム(NTTデータ製)の導入について、平成17年4月11日の常勤理事会にて承認。 ・NTTデータ製から共同利用型為替集中システムへの先行導入について、平成17年8月8日の常勤理事会にて承認。 ・平成17年8月よりOCR振込依頼書の調整に着手。 ・平成17年9月より総合振込受取人データの移行作業に着手。</p>

<p>(6) 協同組織中央機関の機能強化</p>	<p>・17年8月に経営相談を受ける予定としている。また、17年下期に有価証券ポートフォリオ分析を受けることとしている。 ・18年度においても経営相談、有価証券ポートフォリオを受ける予定である。</p>	<p>・自金庫の経営課題を的確に把握するため、信金中金が分析した決算データ等を有効に活用する。 ・信金中金との連携を一層強化し、必要に応じてアドバイスや情報提供支援を受ける。</p>	<p>・17年8月24日信金中金による経営効率分析診断をうけ金庫経営に反映させている。シンジケートローンの勉強会予定(11月)。</p>
--------------------------	---	---	--

3.地域の利用者の利便性向上

項目	具体的な取組み	17年上期のスケジュール	進捗状況
<p>(1) 地域貢献等に関する情報開示 その1 地域貢献に関する情報開示 その2 充実した分かりやすい情報開示の推進</p>	<p>・地域貢献活動の内容の充実・見直し。 ・全信協から示された開示方針を踏まえつつ、ディスクロージャー媒体、開示項目及び説明方法を検討。 ・ディスクロージャー媒体としては、ディスクロージャー誌のほか、ホームページにおいて公表する。</p>	<p>・各種媒体による地域貢献活動の公表・地域貢献活動の内容の一層の充実・見直し。 ・開示項目や説明方法の再検討。 ・各種意見交換の場等により上記取組みに対する評価を把握し、適宜改善を図る。</p>	<p>・ディスクロージャー誌を8月に発行し、ホームページにおいて公表した。 ・半期開示レポートにて、8月に江津市の旧あけぼの出張所を、江津市が帰りの汽車の待ち時間や息抜きしたい時に高校生が気軽に立ち寄れる場所他校の生徒とのコミュニケーションの場所として「ふらっとごうつ」をオープンしたことを掲載した。</p>
<p>(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立</p>	<p>・アンケート内容については、窓口、得意先係の対応といった基本的項目のほか、調査対象先数、調査期間、調査方法を決定した。 ・顧客ニーズの把握、商品利用者の満足度を分析する。商品開発、修正、サービスの改善、苦情、相談対応等を調査項目として掲げ、さらに自由意見記入欄をもうけ幅広い意見を回収しできる限り公表する。</p>	<p>・毎月、相談室及び営業店窓口で受付けた苦情・相談内容を本部相談室で集約し、改善策を検討、常勤役員、各部長に回覧報告ならびに店長会、コンプライアンスオフィサー会議で、改善策の周知徹底を図る。</p>	<p>・苦情・相談の概要、原因、対応策、結果について、毎月「相談・苦情等集計表」を作成し、常勤役員、各部長へ回覧報告した。上半期報告件数37件。 ・オフィサー会議で、相談・苦情事例および事務ミス事例を報告し、再発防止の周知を図った。店長会で、「相談・苦情集計表」により事例を報告し再発防止の周知を図った。</p>
<p>(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等</p>	<p>・旭町 PFI 矯正施設関連事業による地元企業に対する金融支援を積極的に取り込んで行く。また、可能であれば落札SPCに対してしも、金融団に参画しプロジェクトファイナンスも積極的に対応して行きたい。 ・上記以外の PFI に対する積極的参画。 ・病院の建替、開業等の設備資金への積極的金融支援。 ・浜田市最大の医療センターの移転に伴う関連事業者への積極的金融支援。 ・浜田駅前再開業事業に対する取引先への積極的金融支援とアドバイス。 ・介護関連事業への積極的金融支援。 ・地元観光施設活性化のための中核テナント出店への支援。 ・江津市医療センター移転の</p>	<p>・病院開業資金へのつなぎ融資実行。 ・地元主体 PFI 実行のための行政との交渉。 ・江津市医療センター移転のための大口融資実行。</p>	<p>・旭町「矯正施設」については、地域コンソーシアムが17年8月設立され当庫も理事長が理事となり積極的に関与している。今後も地元活性化のために積極的な金融支援を図っていく方針である。 ・江津市医療センター新築移転工事については、地銀との協調により大口融資を実行した。また、前記以外でも、他行との協調により2件の病院建設資金を融資した。 ・行政職員に対して、信金中金より講師を招き「PFI」の研修会を実施した。 ・地元観光施設空洞化対策のために、設備資金を提供し活性化に協力した。</p>

	ための大口融資実行。		
4. 進捗状況の公表	公表時期は、半期毎にホームページへの掲載準備ができた時に公表する。	8月末までに提出した機能強化計画は8月末までに公表する。平成17年4月から9月までの進捗状況は掲載準備が出来しだい窓口及びホームページにおいて公表する。	平成17年8月に機能強化計画を窓口及びホームページにて公表した。